

## 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

### 「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 — 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国」(上)

桑山幹夫<sup>1</sup>

- I. はじめに (上)
  - A. ベネズエラ
  - B. トランプ政権の動き
  - C. ポンペオ国務長官のラテンアメリカ 4 か国の訪問
  - D. 事実上のクーデターの失敗
  - E. 打開策はあるのか?
- II. メキシコと中米 (下)
  - A. 国境の壁の建設
  - B. 中米 3 か国への援助停止
- III. キューバ
- IV. 結論に代えて

#### I. はじめに

ドナルド・トランプ米大統領は、ラテンアメリカに対しては「無関与」ともみえた 昨年までの消極的な政策から一転して、2019 年に入って攻撃的な姿勢を強めてきている。トランプ政権の対ラテンアメリカ政策は二本立てで、一本目の柱は移民、麻薬、貿易そしてベネズエラ危機に関する強硬政策のように国内支持基盤の拡張を狙うもの、もう一本は南部フロリダ州でのベネズエラ系及びキューバ系の支持票獲得のための政治的レトリックであるとの見方が広まっている (Shifter 2019; Shifter and Benetti 2019; Lissardy 2018, 2019b)。ラテンアメリカに対して攻撃的であることによって、トランプ政権はその政治基盤の強化と支持層の拡大を目指す。

そのトランプ政権の対ラテンアメリカ政策の「目玉」がベネズエラであることは間違いがない。2018 年 5 月にニコラス・マドゥロ大統領が二期目の政府首班に選出され、今年 1 月に大統領就任を発表したが、その選挙の不当性を訴える野党指導者で国会議長のフアン・グアイド氏が暫定大統領就任および大統領選挙やり直しを宣言してから、トランプ大統領はベネズエラに対する強硬姿勢をさらに強めている。トランプ大統領は、グアイド氏を暫定大統領として認めた世界の 54 か国の中でも最初の国家主席である。「米国の対ラテンアメリカ政策の主軸は、マドゥロ政権の退陣を図ることであり、トランプ政府高官のエネルギーの大部分がその目標達成に向けられている」とウィルソンセンターでラテンアメリカ・プログラムのディレクターを務めるシンシア・アーソン氏は語る (Lissardy 2019b)。ベネズエラが

---

<sup>1</sup> ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。ありうる誤りのすべての責任は筆者にある。

トランプ政権にとってどれだけ重要なのかを理解するには、ジョン・ボルトン大統領補佐官(国家安全保障担当)のツイッターをみても分かる。マドゥロ大統領が再選の勝利を表明した1月23日から4月14日の期間でボルトン氏が発信した304件のツイートのうち、74%がベネズエラに関するものだった。トランプ政権は今年に入って4回にわたってベネズエラ危機を国連安全保障理事会の議論に図ったが、いかなる決議も採択されていない(Lissardy 2019)。

そうした中、トランプ大統領は2019年3月末に、米国への大量の住民流出が起きている「北部三角地帯」(Northern Triangle)と呼ばれるグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの中米3か国への援助を削減すると発表した。この動きは、これらの中米諸国が直面する政治・経済危機がさらに深刻化し、「その結果として移民の流れが爆発的に拡大し、それが米国とメキシコの国境に真の国家安全保障の問題に発展する恐れがあり、大統領の強硬な政策が正当化され、選挙戦の重要なツールとなりうる」とワシントンに拠点を置くシンクタンク、インターアメリカン・ダイアログ(IAD)のマイケル・シフター会長が指摘する(Shifter 2019)。

2019年4月4日には、メキシコが不法移民や麻薬の米国への流入阻止対策を強化しなければ、自動車輸入に「25%の関税を課す」と警告した。この措置の実施には1年間の猶予期間を設けると表明し、即座に国境を閉鎖する計画を一旦棚上げした背景には、米国内の国境閉鎖に対する強い反対がある(IAD 2019b)。米国政府による脅迫に対して、メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドル大統領(AMLO)は記者会見で、「我々は政策上、米国政府と戦うべきではない」と述べている。トランプ大統領の脅威に対してAMLO氏があまりにも受け身的だとして<sup>2</sup>、野党のマルコ・コルテス国民行動党(PAN)代表は、「我々は、共和国政府がトランプに対して抱く服従的で臆病な姿勢を懸念する」とAMLO氏が移民問題に対してより積極的な立場をとるべきだと批判した(Nájar 2019)。

トランプ政権は、2020年の次期大統領選に向けて、2016年の選挙公約でもあった不法移民対策、メキシコとの国境での壁の建設、違法薬物の取り締まり、貿易不均衡の是正を支持者にアピールする戦略を固守している。だが、トランプ大統領がみせるラテンアメリカに対する強硬姿勢の背後に、政治利益の獲得という短期的な目標を超えた同地域諸国に対する中長期的な戦略はみえてこない。「それは罰と脅威の政策であり、そこにはラテンアメリカと米国双方の利益へのコミットメントを反映する前向きなアジェンダが欠けている」とIADシフター会長は指摘し、トランプ氏は彼の政治利益(特に2020年の再選に有利に働くように)を増やすために同地域を利用しているとみている(Lissardy 2019b)。トランプ大統領は、コロンビアがラテンアメリカ地域における主要な同盟国の1つであって、ベネズ

---

<sup>2</sup> 不法移民の流れを遮断しなければならないとメキシコに圧力をかけてきたトランプ大統領の要求を受けて、メキシコ政府によるこれら3か国の住民の国外追放は増加傾向にある。ロイター通信によると、メキシコ政府は3月から4月にかけて15,000人の住民を本国に送還した。大半がグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの「北部の三角形地帯」3か国からの住民だと報じられる。メキシコに入国する移民の3分の1が未成年者であり、約3,000人のキューバ人も含まれる。3月に、10万人以上の移民が米国当局に名乗りでたか、あるいは米国エージェントによって拘束されたとホワイトハウスは報じている。メキシコ当局と移民の支持者によると、中米とキューバからの難民はグアテマラとメキシコの国境近くにある入国管理局施設に送られた(IAD 2019h)。

エラのマドゥロ政権に対する彼の戦略が成功するにはコロンビアからの支援が必須であるのにもかかわらず、「大統領が就任する以前よりも多くの麻薬がコロンビアから流入しているが、何の対策もとっていない」とイバン・デュケ大統領に批判を浴びせている (Lissardy 2019b)。

また、ボルトン大統領補佐官は4月17日、南部フロリダ州でラテンアメリカ政策について演説し、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアを名指しで批判して、「(この3か国による) 圧政トロイカの崩壊が始まる」と述べた。「西半球では、共産主義、社会主義の勢力を決して受け入れない」と主張した (BBC Mundo 2019c)。同日、トランプ政権は対ラテンアメリカ制裁の強化政策を相次いで打ち出した。その柱の一つは対キューバ制裁の強化で、1959年の革命後にキューバ政府が接収した資産に関して、米国人が損害賠償を請求する訴訟を起こすことができる対象に外国企業も含まれることになった。これまではキューバの企業や団体を対象を限定していたが、今回の強化策によって欧州などの外国企業がキューバへの投資に二の足を踏むことになれば、経済を冷え込ませる効果があるとトランプ政権は期待する。

トランプ政権は、キューバへの支援を通じて「米国の裏庭」ともいわれるラテンアメリカへの関与を強めるロシアや中国に対抗する姿勢を強めている。トランプ大統領の攻撃的な姿勢は、意見の相違はあったとしても主要な協力パートナーとしてのラテンアメリカ諸国政府との摩擦を避けてきた米国の4人の元大統領の姿勢とは対照的である。ウィルソンセンターのアーソン氏は、「トランプはトランプ流に振る舞い、言いたい放題だ、そして、ラテンアメリカ諸国にとって侮辱的で、逆効果なことをよく言う」と指摘するのに加えて、トランプ氏の表現と実際の政策形成には相違があることはしばしばあるが、「国内政策と外交政策がこのように有毒な組み合わせで一致するのはメキシコと中米に関してだけである」と指摘する (Lissardy 2019b)。

こうしたトランプ大統領の動向は、ラテンアメリカ政府が抱える国内問題と彼の米国内政治戦略、特に2020年の再選挙運動と深く関係していると指摘する専門家は少なくない。「トランプ氏は2016年のように、ましてこれからは移民、麻薬、貿易などのラテンアメリカの敏感な問題が彼の政治基盤を強化して、再選を可能とする方程式の一部となるとみている」とシフター氏は語る (Lissardy 2019b)。トランプ大統領は2015年に立候補して以来大きな政策転換を約束した移民と貿易の問題を、メキシコと米国間の問題にすり替えてメキシコを叱責してきた傾向がある。メキシコとの国境に「壁」を建設するように求める声は、トランプ大統領の強固な支持者層を煽動するための手短な方法となった。その他ベネズエラとキューバの場合は、ボルトン補佐官が顧問に就任して以来、反左派的なイデオロギー的側面が特に強くなっている (Shifter 2019)。

本レポートは、トランプ政権が2019年に入って以来とってきた対ラテンアメリカ政策を2020年の大統領再選の観点から考察する。本稿(上)では、トランプ政権とベネズエラとの関係に焦点を当てて分析する。(下)では、対メキシコ、中米、およびキューバ政策を取り上げる。

## II. ベネズエラ

トランプ政権は、ベネズエラで事実上の独裁体制を固める反米左派のマドゥロ大統領を打倒するため、制裁を相次ぎ発動している。米国や親米諸国では、マドゥロ政権に反発する野党指導者のグアイド国会議長を暫定大統領として承認する動きが広がった。トランプ大統領は 2019 年 2 月 18 日、フロリダ州マイアミで支持者を前に演説し、独裁色を強めるマドゥロ大統領について「キューバの操り人形だ」と述べて退陣を求めた。「あらゆる選択肢がある」と明言し、改めて軍事介入の可能性をちらつかせて威嚇した。トランプ政権の動きは、好意的に解釈すれば、大量の身柄拘束と拷問、暴行、約 300 万人におよぶ住民の国外流出という危機に加えて、警察、医療、教育など、最低限の行政サービスと公共財を国民に提供できていないベネズエラに、自由と民主主義を約束するための措置と考えられるかもしれない<sup>3</sup>。だが、米政府を突き動かしているのは、むしろ政治的動機であり、「米政府は勝ち目のあるイデオロギー戦争と見なしてベネズエラに介入したようだ。米国の一部には、こうしたチャンスに渴望していた勢力が存在する」とサム・ポトリッチョ・ジョージタウン大学教授は指摘する (Potolicchio 2019)。

### A. トランプ政権の動き

ボルトン大統領補佐官は 2018 年 11 月、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアの 3 か国を西半球の「圧政のトロイカ」と呼んだ。『『圧制のトロイカ』は莫大な犠牲と地域の不安定を生み、嫌悪すべき共産主義の揺籃になりかねない。トランプ大統領の下、米国はこの 3 か国の体制に直接的な行動を取っている』(Lissardy 2019a, 2019b)。キューバ系のマルコ・ルビオ共和党上院議員も、マドゥロ攻撃の急先鋒となってきた。「トランプ大統領を感化し、関心を引き付けることにより、(トランプ) 政権のラテンアメリカ政策を牽引し、政権の方針を対外的に発信している」と、ニューヨーク・タイムズ紙は指摘している。マドゥロ政権が米国と地政学上の対立関係にある中国およびロシアと友好関係にあることから、米国にとって今のベネズエラの状況は、「自国に敵対的な政権を追い落とし、友好的な新しい政権を樹立するチャンスだ」とトランプ氏は考えているという (Potolicchio 2019)。一方で、5 月 13 日にロシアのドミトリ・ポランスキー国連副大使は BBC とのインタビューで、ベネズエラで米軍が介入することになれば、それが「地域と世界の安全のために壊滅的な影響をもたらす。大きな国際的危機」に繋がると警告を発している。そのうえで、「マドゥロ政権の任期は憲法に 6 年と決められており、次回の選挙まで時間がある」と同副大使はロシアが引き続きマドゥロ政権を支持すると語った (Lissardy 2019c)。

そのマドゥロ大統領は 2019 年 1 月 10 日に二期目に就任した。同大統領が 2018 年 5 月の大統領選で再選されたのは、有力な対立候補の立候補を認めなかったからだと観察され

---

<sup>3</sup>トランプ大統領はマドゥロ政権が「正統ではない」と批判し、ベネズエラ政府において唯一正統な存在が国会議長だとの声明を出している。大統領府でテレビ演説したマドゥロ氏は、「介入主義はもうたくさんだ。我々のこの国には尊厳というものがある」と反撃した。トランプ大統領によるグアイド議長の大統領承認を受け、マドゥロ大統領は米国との断交を発表し、米外交官に 72 時間以内に退去するよう命じた (BBC ニュース 2019b)。

ている。ベネズエラ憲法には、大統領選挙が公正に実施されなかった場合に、国会議長が大統領職に就くと規定されている<sup>4</sup>。トランプ政権はこの条文を根拠にグアイド国会議長が政権に就くべきだと主張してきた。「ベネズエラ国民はマドゥロとその独裁政権に対し勇敢にも声を上げ、民主主義と法の支配を要求した」とトランプ大統領は声明で述べた。ベネズエラの野党陣営を率いるグアイド議長は、国際的にはほぼ無名だったが、マドゥロ大統領に代わって「暫定大統領」に就任すると宣言し、一挙に世界の注目を集める存在になった<sup>5</sup> (BBC ニュース 2019c)。ポンペオ国務長官は、米国がもはやマドゥロ大統領を正式な政府首脳と認めない以上、マドゥロ政権による対米断交は認めず、グアイド暫定大統領の政権を通じて外交関係を維持するとの方針を示した<sup>6</sup>。日本政府は 2 月 19 日の記者会見で、グアイド議長を「明確に支持する」と表明した。同氏を支持する米国や欧州の主要国と歩調を合わせた形だ。

ベネズエラの民主主義回復支援のために設立された南北米大陸 14 か国の外相グループ「リマ・グループ」<sup>7</sup>は、他国による「軍事介入」に反対している。米政府とグアイド暫定大統領はメキシコ、ウルグアイ、バチカンによる仲介の申し出を突っぱねている (日本経済新聞 2019)。カナダはグアイド議長を支持し<sup>8</sup>、欧州理事会のドナルド・トゥスク議長は EU 加盟国が「民主主義勢力への支持で連帯」することを期待すると表明した。北米・中米・南米諸国の協力促進を目的とする米州機構 (OAS) も、グアイド氏を大統領として承認した。ルイス・アルマグロ国連事務総長はツイッターで「ベネズエラの暫定大統領となったグアイド氏におめでとうと申し上げる」と書いている。

メキシコの AMLO 大統領は、グアイド議長を支持すべきだという国内の大半の意見に反して、メキシコの本来の外交は外国の政治に干渉しないことだとして不干渉の立場を維持すると表明してきた。当初、メキシコと同じくグアイド議長を大統領と認めなかったウルグアイは 2 月にベネズエラの大統領選挙の実施を支持する立場に回った。ベネズエラ問題の解決を目指す独立系シンクタンク、「国際危機グループ (International Contact Group : ICG)」によって出された声明に署名するのを拒んだのは、メキシコとボリビアだけだ (Orozco 2019)<sup>9</sup>。一方で、キューバ、ボリビア、ニカラグア、エルサルバドルはマドゥロ政

---

<sup>4</sup> 大統領が不在の場合に用意された憲法 233 の条項に基づいて自らが暫定大統領として就任し、付与されている執行権を行使して不当な権利を横領しているマドゥロ大統領を排除することを宣誓した。

<sup>5</sup> 2015 年の選挙で野党がベネズエラ国民会議の多数党となったが、マドゥロ氏は 2017 年に別の議会を設置し、国会の立法権を剥奪した。それまであまり有名ではなかったグアイド氏が 1 月初めに国民会議議長に就任すると、大統領選をやり直すまで大統領職代行の憲法上の権利が自分にはあると表明した。

<sup>6</sup> トランプ氏は 3 月にホワイトハウスを訪れたベネズエラのグアイド国会議長の妻、ファビアナ夫人と会談した際に、グアイド氏を暫定大統領と承認していると表明している。

<sup>7</sup> リマ・グループは、ベネズエラ危機の平和的な解決を図るために、2017 年 8 月 8 日にペルーの首都リマで開催された外相会合において設立された多国間機関である。アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルーの原加盟国に加えて、ガイアナとサンタルシアが後に参加するようになった。

<sup>8</sup> AP 通信によると、カナダ政府は 4 月 15 日、ベネズエラのマドゥロ政権の 43 人に制裁措置を課した。クリスチア・フリーランド外務相は、ベネズエラの民主制度を損なうことに関与していると発言、地方知事を含む政府関係者に対する制裁を発表した (IAD 2019e)。

<sup>9</sup> ベネズエラ問題の打開策として、メキシコ、ウルグアイ、およびカリブ諸国はこれまで大統領選挙の実施を含まない 4 段階の政策を提案していた。これらの諸国の提案は ICG とは異なり、ベネズエラ政府と野党に対して条件を設けず、単に対話を強調してきたとメキシコ政府は反対する (Orozco 2019)。

権支持を表明した。ただし、エルサルバドルの場合は同国大統領選挙で現政権が敗退したので、次期政権からの支援は得られなくなることは明確になっている。

2月13日、トランプ氏がコロンビアのドゥケ大統領とホワイトハウスで会談した際に、これからもベネズエラ情勢で協力する方針を確認したうえで、コロンビア経由で米国に流入する麻薬の根絶に向け二国間で連携してゆくことでも一致した。麻薬との戦いにおけるコロンビアの役割についても語られたが、首脳会談のメインピックスは「ベネズエラ」についてだった。両者の会談でトランプ大統領は、支援物資を搬入するAプラン以外にB、C、Dと選択肢のあるプランを用意していることを明らかにした。軍事介入についてボルトン補佐官が手元の手書きメモに「兵士5000人をコロンビアへ」と記載していたことについての記者からの質問に、トランプは「様子を見よう」と簡単に回答するに終わった（白石2019b）。

その後トランプ大統領はロシアがマドゥロ大統領を支援するため、3月23日に兵士100人と大量の軍装備を載せた航空機2機をベネズエラに派遣したと発言、ロシアは撤退すべきとの認識を示した（AFPBB 2019）。ボルトン補佐官や国連を通じて撤退の要求を伝えたのかという記者団の質問には、「彼らはよく知っている」と答えている。さらに、ロシアがベネズエラから撤退しない場合、「あらゆる選択肢がある」とした。ペンス副大統領も同日、ロシアの軍用機がベネズエラ入りしたことに触れ、「歓迎しがたい挑発」とロシア政府を非難した<sup>10</sup>。ロシアは依然としてマドゥロ大統領を後押ししており、これまでに31億5000万ドル（約3500億円）規模の債務再編に応じるなど関係を深めていると報じられる（CNN 2019）。

そのほか、ベネズエラの最高裁判所は1月29日、野党代表のグアイド国民会議議長の出国を禁止したのに加えて銀行口座を凍結する判断を下した。マドゥロ大統領を支持する最高裁はタレク・ウィリアム・サーブ検事総長が提出したグアイド議長に対する口座凍結に関する「警告措置」を早急に承認した。マイケル・モレノ判事は、グアイド氏は「ベネズエラの平和を侵害した」ため、検察による事前捜査が終わるまでは「出国を禁止」と述べた。グアイド議長は最高裁命令がない限り、国民会議議長として起訴を免責される。グアイド議長は議会前で記者団に対し、こうした動きは「何も目新しいことではない」と語った。米国政府はベネズエラが米国に持つ国外口座の利用権をグアイド議長に移管すると発表した<sup>11</sup>（BBC 2019d）。この声明は、ベネズエラ政府主導の憲法制定議会がグアイド議長を立法上

---

<sup>10</sup> ロシア国営RIAノーボスチ通信が外交筋の話として伝えたところによると、3月23日に、ロシア機が首都カラカス近郊のシモン・ボリバル国際空港に到着した。ロシア軍の目的はベネズエラ側と軍事技術面の協力について話し合うことだと報じている。この外交筋は、これらの機体の到着は何年も前の契約の履行に伴うものであり、疑われるようなことは何もないと指摘。一方、ポンペオ米 국무長官は異なる見方を示し、ロシアのラブロフ外相に対してベネズエラ国内の緊張を高める行為を米国は傍観しないと警告した（CNN 2019）。

<sup>11</sup> ニューヨーク・タイムズ紙は、4月初めにトランプ政権がベネズエラへの援助パッケージを準備していると発表した。米財務省、国家経済評議会、国家安全保障理事会の3機関がベネズエラ人の手に直接資金を提供するために携帯電話とアプリを使うことを計画している、とホワイトハウスの国民経済評議会ディレクターのクッドロー氏は付け加えた。ホワイトハウスからの援助パッケージの規模や配布予定については明らかにされていない（IAD 2019a）。

の起訴免責を略奪した 1 日後に出された。ブルームバーグニュースによると、彼が逮捕されれば、「危機的状況の政治的解決が難しくなり、国内および国際的な圧力がさらに強まるだろう」とグアイド議長が述べたという (IAD 2019a)。

マドゥロ政権は最近、特にグアイド議長が主導した 4 月 30 日の蜂起以降、野党陣営への圧力をさらに強めている。ベネズエラ制憲議会は 5 月 7 日、軍人への蜂起呼びかけに関与したとして、ラモス・アルプ元議長ら 7 議員の不逮捕特権を剥奪すると決めた (IAD 2019p)。最高裁は同日、これらの議員を国家反逆の疑いで調査するよう求めた。野党関係者の移動を制限するため、首都カラカスなど国内 3 か所で空港を軍の管理下におくことにした。ニューヨーク・タイムズ紙によると、翌 5 月 8 日、ベネズエラの情報機関 (SEBIN) は野党が支配する国会副議長のエドガー・サンブラノ氏を拘束した (IAD 2019q)。

マドゥロ大統領はこれまで軍幹部を政権要職に就け、軍関係企業に高利益の油田関係の契約を与えるなどして、軍の支援を積極的に取り付けてきたと BBC ラテンアメリカのキャンディス・ピエッテ編集長は指摘する (BBC ニュース 2019b)。マドゥロ大統領はこれまでベネズエラ軍の支持を得てきたが、2 月にフランシスコ・ジャネス空軍将軍がマドゥロ大統領から離反し、グアイド議長への支持を表明した。支持を表明した者としては最高位の軍人になる。グアイド議長はマドゥロ政権打倒に向けて軍の支持を獲得するため秘密会議を重ねているほか、マドゥロ氏の主要支援国である中国にも接触したと報じられる (BBC ニュース 2019e)。

トランプ大統領もベネズエラ軍にマドゥロ支持をやめるよう呼び掛けている<sup>12</sup> (Olmo 2019)。一方でグアイド議長は、マドゥロ大統領から離反する軍人には恩赦を与えると説得する。軍部のトップリーダーはマドゥロ大統領に忠実な姿勢をみせてはいるが、何百人もの兵士がコロンビアへの亡命を要請しているとロイター通信は報じる (IAD 2019d)。現在コロンビアに亡命しているフリオ・ボルヘス前国民議会議長は亡命先からグアイド暫定大統領への支持を表明し、「軍部の指揮官クラスを分裂させるように圧力をかけて行くことと、キューバに服従していることから解放させることが重要だ」との発言をしている (白石 2019a)。ベネズエラ軍に離反を促すため、ペンス米副大統領は 5 月 7 日、ベネズエラの情報機関、SEBIN の長官を務めていたマニュエル・フィゲラ氏に対する経済制裁を解除すると発表した (IAD 2019p)。

また、ボルトン補佐官は 2019 年 1 月 28 日、資産凍結や米国人との取引禁止なども制裁対象にしたと発表し、ベネズエラ軍に平和的な政権移譲を受け入れるよう呼びかけた。ベネ

---

<sup>12</sup> 今のところ、米国の軍事的介入の可能性は低いと考えられる。ベネズエラ国防省によると、ボリバル国軍は 95,000 人から 150,000 人の部隊で構成される。加えて、政府系市民武装集団 (コレクティボス) が存在する。マドゥロ大統領は 2019 年 1 月に民兵の数は 200 万人に達すると発表している。また、治安および市民安全保障の機能を備えた国家警備隊がある。米務省によると、ロシアからベネズエラに配置されたのは、核能力を備えた Tu-160 型戦闘機 2 機だと伝えられる。ロシア製 Tu-160 戦闘機はベネズエラ軍事設備の一部となっているが、しかし専門家によると、ベネズエラの抑止力はロシアから購入した操縦性が高い最先端 Su-30Mk2 戦闘機だと報じられる。ロシアから対空ミサイルシステム、中国からはレーダーを購入しており、Infodefense 社のウェブサイトによると、ベネズエラは「ラテンアメリカ地域で最高の航空宇宙防衛システム」を持っていると言われる (Olmo 2019)。

ズエラ国営石油会社 (Petróleos de Venezuela, S.A. : 略称 PDVSA) はベネズエラにとって貴重な外貨獲得手段で、同時にベネズエラが輸出する原油の 41% は米国が買い入れてきた。米国にとってベネズエラは原油供給国として上位 4 位に入る重要な取引相手国ある。グアイド氏は国の資産掌握を視野に、国会に PDVSA と同社米子会社 CITGO の新経営陣を指名するよう支持する方針を示した。マドゥロ大統領はこれに対し、CITGO を保全するため、「米国内や国際裁判所で政治的、法的対応」を開始するよう PDVSA に指示したことを明らかにした (BBC 2019c、2019d)。米財務省は 3 月 19 日、ベネズエラの国営金鉱山会社「ミネルベン」と同社の社長を経済制裁の対象に追加した (朝日新聞 2019a)。

ロイター通信によると、マドゥロ大統領はロシアのエネルギー大手ロスネフチ社を通じてベネズエラの石油販売の売り上げを回収することで、米国の制裁を回避しているという。2019 年 1 月以来、マドゥロ政権は、PDVSA に対してドル支払に応じる取引先に対して、米国制裁を回避できる方法についてロシアの同盟国と協議していると情報筋が語っている。この制度では、ロスネフチ社が割引価格で原油を PDVSA から買い取り、後に購入者から全額を回収する仕組みになっている。ベネズエラ原油の他の主要な買い手であるインドのリアランス・インダストリーズ社との取引においても、ロスネフチ社に支払うことになっていると報じられる。ロシアは 2006 年以来ベネズエラに 160 億ドルの融資を行ってきたが、これは石油の輸出で返済されている。ロシアの報道機関インターファックスによると、2019 年 4 月、ベネズエラから 2017 年に合意された 31 億 5000 万ドルの再編合意に基づいて延滞債務の支払いがあった。ベネズエラの資産を凍結する動きが国際的に進んでいるが、ベネズエラは 4 月に約 4 億ドルの金を売却したことが明らかになった。さらに、関連するニュースによると、米国当局者がベネズエラと取引を行っている外資系企業に新たな制裁を課したため、スペインの石油会社 Repsol が PDVSA との原油精製製品のスワップ取引を中止したという (IAD 2019g)。

## B. ポンペオ国務長官のラテンアメリカ 4 国訪問

強権的な統治を進めるマドゥロ政権への対策を協議する目的でポンペオ国務長官は 4 月 11~15 日の日程でチリ、パラグアイ、ペルー、コロンビアを訪問した。コロンビアではベネズエラ難民の支援団体を視察した。南米各国と関係を深めてマドゥロ政権を国際社会から孤立させるために、ベネズエラに追加制裁を課す用意があると述べた。ポンペオ長官は、コロンビアのベネズエラ国境沿いの町ククタで、トランプ政権はマドゥロ大統領に退陣を求めて総選挙実施を認めるよう圧力を強めており、マドゥロ政権を支える人物への制裁やビザ取り消しを含めたあらゆる政治・経済的手段を活用するだろうと述べた (IAD 2019f)。

ポンペオ長官の南米訪問は、ベネズエラを支える中国、ロシア、キューバに対して牽制するメッセージを送る狙いがある。焦点となる米軍の軍事介入があるかについては、「マドゥロ政権を退陣させるには、ブラジルなどラテンアメリカの近隣国と足並みをそろえなければならない。広大な国土のベネズエラでの軍事的介入はコストも大きく、トランプ大統領はそれに踏み切ることはいないだろう」と語った (IAD 2019f)。また、4 月末にグアイド議長を暫定大統領として認める 12 か国の大使がコロンビアの首都ボゴタで会合し、中国とロシアをベネズエラ問題の解決策プロセスに参加させる方法について議論したと伝えられる。

現在コロンビアに亡命中のフリオ・ボルヘス元ベネズエラ国会議長によると、この「戦略はロシアや中国のような国々を解決策の一部に近づけることを意味する。」 EFE 通信社は、「今日、ベネズエラの民主政治への支援を拡大し、問題を深刻化するのではなく、解決策の一部となりうる国々と密接に連絡を取り合うために集まっている」と語った (IAD 2019i)。一方でボルトン補佐官は、トランプ政権がマドゥロ大統領への支援を断念するようロシア政府への説得を試みていると主張する (朝日新聞 2019b)。

ポンペオ長官の南米訪問は、実はトランプ政権の対ベネズエラ戦略が失敗しており、米国の政策としてのベネズエラ支援対策に亀裂が生じている証である、とラテンアメリカ人権研究グループ (WOLA) でベネズエラを担当するジェフ・ラムジー氏は指摘する。その一例として同教授は、チリ政府が最近になって微妙にその姿勢を変化させてきていることを指摘する。チリのセバスティアン・ピニェラ大統領は依然としてリマ・グループに参加しているが、ベネズエラ・国際連絡グループ (ICG)<sup>13</sup> の枠組みの中での連帯強化を呼び掛けるように変わってきているという。トランプ政権からは好意的にみられていない ICG は、自由で公正な選挙を追求してマドゥロ派と野党勢力の双方との個別の交渉を追求する。欧州連合 (EU) は ICG を仲立ちとした打開策を支持している。一方、リマ・グループは米国の制裁措置には消極的で、「軍事的選択肢」には断固として批判的な姿勢を示すのは、米国の対ベネズエラ政策に対してラテンアメリカ諸国の忍耐力が薄れてきている兆候だと同教授は指摘する。ラテンアメリカ諸国の政府にとってより緊急なことは、300 万人を超える国外への住民流出への対応策である。ベネズエラ人救済の政策は 2018 年には毎月のように発表されていたが、その後トランプ政権は住民流出の問題について新しい政策を打ち出していない (IAD 2019f)。

その一方で、ベネズエラの経済危機と政治混乱についてブラジルは米国の見解を共有するといえる。ブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領が 3 月にトランプ大統領を公式訪問した際には、ベネズエラ問題が協議のアジェンダにあがっていた。両国はベネズエラのグアイド議長を「暫定大統領」として早々に認めただけでなく、マドゥロ大統領の失脚を促すために圧力を強めてきたことも確かだ。ブラジルはラテンアメリカではコロンビアとともに、ベネズエラの政治的、経済的危機の影響を最も強く受けている国の 1 つであり、ベネズエラとの国境線は 2000 キロを超える。人道支援の物資を運ぶトラックがコロンビアとブラジルの国境で抑留されたこともある。ブラジルでは国外脱出するベネズエラ人が急増していることから、ロライマ州の州都ボアビスタでは、公共サービスの提供に深刻な問題が生じて社会的緊張が高まっていると伝えられる (BBC Mundo 2019a)。

---

<sup>13</sup> 2019 年 2 月 7 日、公平な大統領選挙に向けての政治移行プロセスに必要な最低条件について討議することを目的に、「ベネズエラ・国際連絡グループ」(International Contact Group on Venezuela : ICG on Venezuela) の第一回会合がウルグアイの首都モンテビデオで開催された。ICG は、平和的、政治的、民主的で、且つベネズエラ国民による、危機打開策となる国際的アプローチを築くことを目指している。EU フェデリカ・モゲリーニ EU 上級代表・副大統領が開催のスピーチをした。ウルグアイのタバレ・バスケス大統領が主催したこの会合には、EU (ドイツの代表も含む)、ボリビア、コスタリカ、フランス、エクアドル、スペイン、イタリア、オランダ、ポルトガル、イギリス、スウェーデンの代表者が出席した (EU 2019)。

米政府は、深刻化する人道的危機に対応するため、南米に海軍病院艦船を配備する方針を明らかにした。米国防省は、中南米のベネズエラ難民を支援するために昨年配備されたものと同じ艦船（USNS コンフォート）を、6月から始まる5か月間配備する。これまでベネズエラ難民を受け入れてきた同調諸国の医療システムに対する重圧を軽減するのが目的だとされる（IAD 2019v）。ロイター通信によると、ベネズエラ政府はブラジルとアルーバとの国境を開放する。マドゥロ大統領は2月に、野党勢力が用意した人道支援を阻止するために国境を閉鎖した背景がある（IAD 2019w）。

「マドゥロは嫌いだが、米国のベネズエラへの介入は好まない」というのがラテンアメリカ人の一般的な見方だろうとペルー・カトリック大学のフランシスコ・ドランド政治学教授は語る。米国の攻撃が勢いを失いつつある中、多くのラテンアメリカ諸国が軍事的介入（特に軍事介入カードが具体化する場合には、決定的な役割を果たすと考えられるブラジル軍）に対して公ではないが反対意見が強まっている<sup>14</sup>。ラテンアメリカの国々が政権交代のために他の国を侵略したことは域内ではこれまでなかったことを忘れてはいけない、と同教授は指摘する（IAD 2019h）。

ポンペオ長官の訪問は、ベネズエラからの安い労働力流入に悩まされるラテンアメリカ諸国を、引き続きリマ・グループに積極的に参加させようとする狙いがあったと同教授は考える。ペルーはベネズエラ情勢を協議する「リマ・グループ」の中心メンバーでもあることから、ポンペオ長官が74万人のベネズエラ移民を受け入れてきたペルーに3000万ドルの援助を提示したのは、米国がラテンアメリカで一貫性がある新しい対策を講じたいトランプ政権の姿勢の表れだとも考えられる。グアイド議長とマドゥロ大統領の「対話」を支持する勢力が減る一方で、「(これまでグアイド暫定政権を認めてこなかった)メキシコとウルグアイがグアイド議長との対話を始めたいという提案は、以前よりも魅力的な選択肢になってきている。危機はまだ始まったばかりだ」と同教授は指摘する（IAD 2019f）。

また、ポンペオ長官がパラグアイを4月に訪問したことは、グアイド議長をベネズエラの暫定大統領として承認しただけでなく、ベネズエラと外交関係を断絶したことに対する報酬だったとランドフ・マコン大学のブライアン・ターナー政治学科長はみている（IAD 2019f）。パラグアイのルイス・カスティリョーニ外相は、ポンペオ長官の訪問はパラグアイの米国政策に対する「強力な支持」の表明だとし、マリオ・アブド・ベニテス大統領が2019年の夏にトランプ大統領と会談すると予定だと伝えた。パラグアイがベネズエラでの軍事介入を支持するかどうかについて、マスコミが同外相に尋ねたところ、彼は「米国、パラグアイ、そして世界からの協力と援助を受けて、自分たちの国を圧政から解放するのかがどうかを決めるのは、ベネズエラ人自身だ」と答えた。ポンペオ長官は、ベネズエラへ最終的に軍事介入する際にパラグアイに支援をすでに要請したがどうかについて、地元の報道機関に問われた際に否定したが、パラグアイが支持するかどうかについての質問にも答えなかった。

---

<sup>14</sup> ブラジル軍首脳は軍事介入については極めて消極的で、ボルソナーロ大統領が暴走しないように抑えているのが現状だといわれる。

ポンペオ長官はパラグアイと台湾との「良好な関係」（および外交上の認識）を称賛、中国政府の「略奪行為」に対して警告した。ポンペオ長官は、パラグアイは力を尽くしてきたものの、アルゼンチン・ブラジルとの国境地域におけるマネーロンダリング、密輸、ヒズボラ（1982年に結成されたレバノンのシーア派イスラム主義の政治組織、武装組織）への支援についてさらなる努力を求めたとされる。ホラシオ・カルテス前大統領による在イスラエル大使館のエルサレムへの移転、あるいは密輸やマネーロンダリングの問題に関わる告発については、ポンペオ長官との議論はなかった模様だ（IAD 2019f）。

実のところ直接的な軍事介入の札を切らずして、マドゥロ政権の存在を否定し続けるのは、米国の非軍事的選択肢が少なくなってきたからとの見方が強まっている。「米国、グアイド議長、コロンビアがどのような行動に出ようと、マドゥロ大統領と彼の軍隊を追放できる手段は何もない。生き延びるためのベネズエラ国民の闘争が高まるにつれ、グアイド議長の輝きは薄暗くなる。マドゥロ大統領が去らず、破綻し政治的に荒廃したベネズエラを効果的に統一し、統治し、再建することができる現実的なプラン B を考案できる者は今のところ存在しない」とマリア・ヴェロス・ベルライナーRTG-Red Team Group社マネージングディレクターは言い切る。その上で「ロシア、キューバ、イラン、中国、トルコがベネズエラの軍事力、情報力、そして消耗した国内経済の『底力』に与える影響を見逃さないようにしなければならない」とベルライナー氏は語る（IAD 2019f）。

いずれにせよトランプ政権とラテンアメリカが避けなければならないのは、ベネズエラの「内輪もめ」が米国の敵対者とみなされるキューバ、ボリビア、ニカラグアなどを巻き込む地域紛争に繋がってしまうことである。トランプ氏が軍事介入をほのめかして威嚇したとしても、ベネズエラがチャベス、マドゥロ以前の時代に復帰することはない。「マドゥロ大統領は、軍隊、政府系市民武装集団（コレクティボス）、民兵ポリバリアナス、そしてチャベス政権とマドゥロ政権下で犯罪的とも言えるほど富を築き私腹を肥やした人々の中に、依然として強力な支持者を持っている。トランプ政権は威嚇するのではなく、ウラジミール・パドリノ国防相やディオスダート・カベロ国民憲法制定議長にとって満足のいく退陣の道を交渉するべきだ。マドゥロは、彼らと一緒に退陣するだろう。願わくは、流血なしでそれが達成されるのを望みたい」とベルライナー氏は指摘する（IAD 2019f）。トランプ政権はグアイド暫定大統領にとっても重要な同盟国であるかもしれないが、トランプ大統領が軍事介入に踏み切れば、「米国が手配した指揮者」と見なされかねないグアイド議長にとってもプラスに働かないのである。

### C. 事実上のクーデターの失敗

グアイド議長は4月30日、マドゥロ政権の打倒を掲げ、軍に決起を促すと共に、国民にも抗議行動を呼びかけた。だが、グアイド議長の呼びかけに応じた軍人は一部に過ぎず、パドリノ国防相は同日、軍幹部らを従えた演説で「野党陣営による武力による権力奪取は不可能だ」と述べ、鎮圧に自信を見せた。軍幹部が依然として大統領を支持する中、政府軍は市民にゴム弾を発射したり、装甲車がデモ隊に突入したりして少なくとも69人の負傷者が発生した。グアイド氏と共に決起を呼びかけた反政府運動の指導者のレオポルド・ロペス氏とその家族が、まずはチリの外交官住宅に避難、後にスペイン大使館に保護を求めた。ロペ

ス氏は野党連合民主統一会議に参加する中道政党大衆意思党を創設した人物でもある。2014年に反政府デモを扇動したとして有罪判決を受け投獄されていたが、2017年からは自宅軟禁に切り替えられた。今回の蜂起に参加した軍人25人もブラジル大使館に逃げ込んだ(IAD 2019j)。政府側はグアイド氏の身柄拘束には踏み込まなかった模様だ。

マドゥロ大統領は、4月30日の事件を捜査するために3人の検察官を任命したと伝えられる。ポンペオ長官は声明を出し、マドゥロ大統領が辞任してキューバに逃げる準備をしていたが、ロシア政府は彼がベネズエラに留まるよう説得したとCNNに伝えた。ロシア政府はポンペオ長官の声明には応じず、またベネズエラのサミュエル・モンカダ国連大使は、この声明を「プロバガンダ」に過ぎないと批判した。複数の米政府関係者によると、マドゥロ氏の側近3人が「(大統領の)辞任は避けられない」としてグアイド議長に同調する姿勢を見せたが、その後、再び大統領支持へと転換したという<sup>15</sup>(BBC ニュース 2019i)。一方でトランプ大統領はキューバを非難し、マドゥロ政権の支援を直ちに終了するようキューバ政府に要請した、とロイター通信が報じた。トランプ氏は、キューバがマドゥロの軍事支援を撤回しない場合、米国は「完全な制裁措置」を課すと述べた(IAD 2019j)。5月に入って再び、グアイド国会議長はマドゥロ政権の退陣を求めて反政府デモを開いた。マドゥロ側は、クーデターを起こしたグアイド議長の背後には米国がいると非難した。ベネズエラ問題を担当する米国のエイブラムス特使は5月1日、ベネズエラのメディアの取材に応じ、野党陣営とマドゥロ政権の幹部がマドゥロ大統領の追放や大統領選の実施に向けて議論したと語っている。

いまのところ野党勢力とベネズエラ政府は、実質的に「引き分け」に終わった状態である。お互いに譲れないところがあり、どちらにも自己の弱みを暴露したくない。自宅軟禁にあった野党党首のロペス氏は逮捕を逃れたが、抗議デモが繰り返され、デモ隊と治安部隊の間で衝突があったにもかかわらず、膠着状態に入ったようだ。反対勢力はマドゥロ大統領に対して「最終攻撃」だとして5回も攻勢をかけたが、いずれも成功しなかった。「野党勢力は勇敢な姿勢を見せているが、疲弊した国民を動員できていない。どちらも相手を打ち負かすことができないことを双方が認識すべきであり、現況を打開するために譲歩しなければならない。野党勢力が新しい暫定政府でその他の勢力と権力を共有する用意があると言い出したことは良いサインだ」とジェニファー・マッコイ米ジョージア州立大学教授は語る(IAD2019r; Pardo 2019)。これが4月30日から始まった一連の事件についての一般的な見解だと言える。

「政府は軍部を支配し、世界で幾つかの同盟国の支持を得てはいるが、国民の支持を欠いている。一方で、野党陣営は幅広い国際支持と、混乱にうんざりする国民の支持に支えられてはいるものの、決定的な勝利をあげたり、大規模な抗議デモを持続的に動員したりすることはできていない」とマッコイ教授は付け加える(Pardo 2019)。人道的援助をめぐる論争、大規模で絶え間ない抗議デモと論争の末、実質的には大きな変化はないようだ。マドゥロ政

---

<sup>15</sup> ボルトン米大統領補佐官はワシントンで記者団に、この議論にはヴラディミル・パドリノ国防相、マイケル・モレノ最高裁長官、イバン・ラファエル・エルナンデス・ダラ大統領警護司令官が含まれており、この3人が「全員、マドゥロ氏の辞任で合意した」と述べた(BBC ニュース 2019i)。

権はいまだに権力を握っている。野党勢力が過半数を占める国会では立法権が取り戻されていない。政治体制の分裂が拡大する中、野党勢力の存在は認められていない。一方、経済危機はその深刻さを増している。停電が相次ぎ、350万人以上のベネズエラ人が既に国外脱出している。

アンドレス・オッペンハイマー氏はマイアミ・ヘラルド紙のコラムで、今回のグアイド議長が率いるマドゥロ「違憲」政権に対する反乱は「クーデター」と呼ばれる性格のものではないと主張する。その理由として、次のように指摘している。第1に、マドゥロ大統領は2015年12月に議会選挙で野党が圧勝したにも拘わらず、2016年1月に最高裁に違憲判断を出させて、野党勢力が支配していた国民議会の権限を剥奪し、本格的な独裁者となった。第2に、将来野党が選挙で勝利することを阻止するため、政権寄りの制憲議会が大統領選挙を2018年4月末までに実施するよう命じて、議会の権力を奪って立法権を手に入れた。第3に、マドゥロ大統領は5月20日の詐欺的とも言える選挙で、国際的な独立選挙監視人は不要とし、政権批判を厳しく取締り、野党指導者たちが立候補することを禁じて再選を果たした。第4に、憲法に反するという国際的な警告にもかかわらず、マドゥロ大統領は2019年1月10日に大統領就任を宣言した (Oppenheimer 2019)。

4月30日のグアイド議長による蜂起の呼びかけは、2019年に入って1月23日と2月23日に起こった反対運動の後の3回目だった。いずれの場合も、多くの国民がマドゥロ大統領の追放が間近いと信じたかもしれない。だが、野党勢力の信頼性が失われる結果となった。「民主運動」(Acción Democrática)に携わる政治アナリスト、カルロス・ラウル・ヘルナンデス氏はフランスの代表的新聞、フィガロで、グアイド議長はカリスマ的だが政治的能力を欠いている、と語った。グアイド議長の失敗は、彼の計画について確信が持てず、政府との交渉にも応じるべきだと考える他の野党政党の立場を強めるかもしれない。「新たに大統領選挙を行うなど、民主的に政権移行を図ることは如何なる交渉過程においても大きな障害となるかもしれないが、ハイパーインフレ、腐敗、治安など、差し迫った問題を克服しなければならないことが急務だと認識には特定のイデオロギーが背景にあるわけではない。調査によると、政権交代ではなく、これらの問題の解決が大半のベネズエラ人が心から望んでいることである」と Latin American Perspectives 誌の副編集長で、ベネズエラのオリエンテ大学の経済・政治学元教授のスティブ・エルナー氏は語る (IAD 2019r)。

#### D. 打開策はあるのか？

BBCのダニエル・パルド記者は、ベネズエラでなにが起こっているかについて5つのシナリオを描く (Pardo 2019)。第1に、交渉による和解のシナリオである。パルド氏によると、ベネズエラでは遅かれ早かれ交渉が必要になる。中米のコンタドーラ・グループのように、双方が和解、犠牲、譲渡の用意があるとの理解の上で、公平な仲介と対話プロセスに臨むことが重要となる。「2014年と2017年における対話の試みは失敗に終わったと言わざるを得ない。これまでの対話の試みは、ホセ・ルイス・サパテロ元スペイン大統領のイニシアティブによるものだったが、両方とも失敗した」。交渉が行われるならば、国際的な監督の下での自由選挙、司法および選挙制度の更新、投獄中の政治家の釈放など、ベネズエラにと

って重要な課題に対処することができる。これには停電などの切迫した緊急の経済・社会問題の対策も含まれる。

第 2 のシナリオは、チャベス主義派の内部崩壊である。マドゥロ政権が圧力で押しつぶされて破壊するシナリオだ。野党党首であったロペス氏の逃亡が可能になったことで、ベネズエラの情報機関に亀裂が起こっており、チャベス派と国軍の両方に意見の食い違いがでてきている。加えて、この数か月に元大臣、元検察官、元軍人など、著名な支持者がチャベス派から離反しており、マドゥロ大統領を排除したチャベス主義を復活させる意向を表明している。チャベス前大統領の元閣僚だったラファエル・ラミレス氏は、マドゥロ大統領が排除された場合に大統領の座につきたいチャベスタの一人であると報じられる。「交渉による打開策は、必ずしもマドゥロ大統領を含むわけではない。大統領の重臣がこの交渉プロセスにおいて、国民の利益を代表しながら制度改革を行い、公正な選挙を公約できる暫定政府に政権を委ねる」ことが重要だとマッコイ教授は語る。政治の行き詰まりが長引けば、チャベス派の崩壊が暴力的なシナリオに繋がる可能性がある。たとえば、「コレクティボ」と呼ばれる政府系市民武装集団は、マドゥロ政権に対して不満を抱く、経済危機に苦しむチャベス派の民間武装グループである。彼らは野党勢力にも反対する集団であり、彼らの利益と権利を脅かす米国に支持された極右派だとみなされがちだ。しかし、この武装集団も軍事的、地域的の観点からすると、かならずしも一枚岩ではない。

第 3 のシナリオは、第 3 とは逆に、野党陣営の内部崩壊である。2014 年と 2017 年に起こった抗議運動のように、反対派が再び分裂して勢いを失う可能性があるというパルド記者は指摘する。「グアイド氏が逮捕されるかもしれない。(彼が逮捕されたとしても) 国民からも国際社会からも何の反応もないかもしれない。権威主義的な体制が復活して、マドゥロ政権が再確立される」可能性も否定できないという。政府系市民武装集団による抗議運動と日常茶飯事となった犯罪行為によって、ベネズエラが無政府状態に陥る可能性が高まる。マドゥロ大統領、キューバ、そして中国からしてみると、野党陣営の一派が一種の都市ゲリラ部隊として編成され、その活動に必要な資金が米国から調達されていると印象づけたい。チャベス派、あるいは野党の内部崩壊によって、暫定政権ができるかもしれない。しかし、リビアやシリアに似た無政府状態に陥ってはいけなないとパルド記者は警告を鳴らす。

同記者が挙げる第 4 のシナリオはクーデターである。ベネズエラにはクーデターの長い歴史があり、この国で政治体制の変化があるたびに、その可能性が高まると言われる。野党勢力による軍隊への呼びかけで、今年になってグアイド議長を支持する軍人が増えている。マドゥロ政権に反旗を翻す意思がある兵士が何人いるのかを知るのには難しいが、ベネズエラ武装勢力の内部でマドゥロ大統領に対しての不満が高まっているのも事実だ。そこで、パドリーノ国防相の動きが重要となるが、反乱勢力が必ずしも野党勢力に対する支持を意味するわけではない。パドリーノ国防相は、今のところマドゥロ大統領に忠誠を示している。国軍は 10 年前に、彼らは「本質的に反帝国主義者」だと宣言したこともあり、ワシントンと同盟関係にある野党陣営には不信感を抱いている。加えて、このシナリオでは、本来「革命を守る」ためにつくられた政府系国民武装集団の動きが重要となる。クーデターは政治・経済的麻痺に終止符を打つかもわからないが、それは平和や国の危機に対する解決策を保証するものではない。

第5は、国際的介入である。ベネズエラの政治情勢を打開する唯一の方法は、国際的な軍事介入を通じてチャベス主義に終止符をうつことだと考える専門家は少なくない。例えば、1989年に米ペンタゴンが主導した「ジャスト・コーズ作戦」(Operation Just Cause)によりパナマのマヌエル・オルテガ軍事政権が転覆し、民主的プロセスが始ったことは記憶に新しい。ポンペオ長官によると、米国のベネズエラ危機への軍事介入の選択肢は常にある。グアイド議長は、ベネズエラへの米国の軍事的関与を許可することを否定してはいないが、彼が米国の一方的な軍事行動を支持することはないと発言している。米軍による如何なる関与もマドゥロ大統領に反旗を翻すベネズエラの軍隊との協力の下で行われなければならないし、米国政府が介入することについては、国会で議論するだろうとグアイド議長は述べている (IAD 2019o)。

しかし、米国の軍事的介入を批判する人たちは、そこには国軍、国内の武装集団、そして中国やロシアなどの大国からの政治的支援など、ベネズエラを取り巻く複雑な国内外の要因があることを指摘する。ベネズエラが米国、ロシア、中国などの大国間の紛争の一環となりかねない現状では、軍事的介入は難しく、とりわけそれが成功するかどうかは確かでない。トランプ政権は「すべての選択肢が揃っている」と主張してはいるが、軍事介入を仄めかすだけでも2020年の自分の再選に役立つと考えている。軍事介入は如何なる場合でも、中国とロシアが拒否権を持つ国連によって承認されなければならない。また、米州機構(OAS)などの機関で介入の可能性もあるが、その利便性についての議論が長引くことは間違いない。

グアイド議長は、オッペンハイマー氏との最近の電話インタビューで、軍の蜂起はベネズエラで民主主義を回復するための主なシナリオの一つであると語っている。他のシナリオとして、マドゥロ大統領が反政府デモと外国の軍事介入からの圧力の下で辞任する可能性もあると述べている。軍事蜂起のシナリオについて尋ねられると、「1958年にベネズエラで起こったように、独特な政治体制の移行になるだろう」と彼は語った。すなわち1958年1月23日、ベネズエラの軍隊のメンバーが独裁者のマルコスペレス・ヒメネスを倒した。移行政権の後、12月には民主選挙が行われ、ロムロ・ベイタンクール氏が大統領に就任した (Oppenheimer 2019)。

グアイド議長は、マドゥロ大統領の違法体制を排除するためには、「外国の支援または協力」を除外しないと述べている。外国の支援に頼ることは、マドゥロ大統領の支持者に反撃の材料を与える外部干渉に相当しないかどうか尋ねられると、彼はロシアとキューバの軍隊の存在について言及し、ベネズエラでは「既に外部からの介入が存在する」と指摘する。ロシアの2機の軍用機が3月24日にベネズエラに着陸し、約100人の軍人と35トンの装備を運んできた。「外国の軍用機が国会の許可なしにベネズエラの領土に到着したことは、非常に深刻だ (Oppenheimer 2019)。ベネズエラでは、国会が如何なる国からの如何なる形の軍事的介入を認可することができる唯一の機関だ」とグアイド議長はオッペンハイマーに語った。同氏によると、2万人から4万人のキューバ人がベネズエラにいるが、その中

でもベネズエラ軍の離反者を追跡して迫害することに専念する部隊が 2000 人から 2500 人ほど存在するという (Oppenheimer 2019) <sup>16</sup>。

ベネズエラ問題の解決策の鍵は主導力を握っている軍にあると IAD のシフター会長とビネティ研究員は断言する。ベネズエラの軍隊は、秘密主義に基づいた機関であり、陰謀、幹部間の分裂、反乱について噂が横行することもあるが、それらの動きが具体化したことはほとんどない。「今回失敗に終わった蜂起は、ベネズエラ軍が統制された組織であり、軍隊がその幹部の指揮下にあることを証明するものであり、軍部は政府機関の大半を支配下においている。そして、彼らは悲惨な状況にあるベネズエラ経済が数の少ない利益を手に入れている」と IAD の両氏は指摘する (Shifter and Binetti 2019)。

グアイド議長とマドゥロ大統領が軍隊の支持取り付けの争奪戦に追い込まれているようにも見えるが、現況はそれよりも複雑であるとシフターとビネティ両氏は忠告する。確かに、軍部はマドゥロ政権が退陣するべき時が来たのかどうかを決めなければならず、もしそうだと判断すれば、彼が退陣する条件を交渉しなければならない。しかし、マドゥロ大統領の失脚が必ずしもグアイド暫定大統領の擁立、あるいは民主的支配への移行を意味するわけではないと両氏は警告する。民主主義体制への復帰が軍人の権力と特権を危険にさらすことはないかと軍部が確信するまで軍事支配下で比較的長い移行期間が続くのか、あるいはグアイド議長や他の野党指導者が犯罪容疑のある軍の指導者達と力を分かち合って協力していくのか、今のところ明らかではない。一旦、移行プロセスが始まると、その独自の発展がみられるかもしれない。グアイド議長と彼のチームは柔軟性と実用主義的な動きを示し始めている。グアイド議長はこれまでマドゥロ大統領の退陣後に軍指導者を恩赦すると明言してきた。それに加えて、マドゥロ政権後も現在のポストを保持できると軍部幹部に呼びかけている。民主主義への移行プロセスをスムーズなものにするには、グアイド暫定大統領が軍に対して柔軟な姿勢を維持することの重要性を IAD の専門家は強調する (Shifter and Binetti 2019)。

このような状況において、トランプ大統領や彼の側近の発言がマドゥロ体制の弱体化をかえって遅らせる結果となりかねない発言をしていることが危惧される。蜂起が起こっている中、ボルトン補佐官がマドゥロ失脚の後、グアイド支持に回ることを約束していたパドリーノ国防相やその他の政権指導者が、それを裏返してマドゥロ支持に変わったことを公に強く非難した。ポンペオ国務長官はロシアのマドゥロ政権支持を懸念し、ベネズエラでの軍事介入の可能性を示唆しながら、「すべての選択肢がテーブルの上にある」と繰り返した。トランプ大統領は、マドゥロ政権を支援するキューバ政府を強く批判、キューバに対して新たな経済制裁を発表した。トランプ大統領と彼の側近によるこのような声明は、ベネズエラ軍の米国当局者や反対派に対する信頼を侵害するだけである、と IAD の両氏は、トランプ政権による逆効果となる言動を批判する (Shifter and Binetti 2019)。

---

<sup>16</sup> キューバへの圧力強化にはベネズエラのマドゥロ政権の締め付けという狙いがある。ベネズエラはキューバに石油を提供する返りに、軍や秘密情報機関、治安維持組織の人材を受け入れてきた。そのため軍や警察の情報機関はキューバ人抜きになりたらず、両国関係の主導権を握るのはキューバだという。したがってトランプ政権はマドゥロ政権打倒にはキューバの影響力排除が欠かせないとみる (永沢 2019)。

軍事的介入はベネズエラ国民の苦しみをさらに深めるだけで、この選択肢はラテンアメリカでは拒絶される。軍事介入を仄めかす発言は、ベネズエラの民主主義への復帰を支持する幅広いラテンアメリカ域内での連合を弱めることになる。新たな経済制裁は南部フロリダ州で支持票と選挙運動資金集めには役立つかもしれないが、キューバ政権に与える影響は限定的なもので、ラテンアメリカでの米国の地位を衰退させるだけだ。ベネズエラ危機が永遠に続くわけではない。しかし、「民主主義への即時復帰の可能性は低い。野党勢力とその国際的支持者がこの困難な現実に向け、彼らの戦略を出来るだけ早くこの現実に適応できれば、この前例のない危機から脱却する道を早く見つけることができる」とシフターとベネッティ両氏はトランプ政権の強硬政策が有効ではないと警告する。

[本稿（下）では、トランプ政権の対ラテンアメリカ政策をキューバと中米との関係に焦点を当てて考察する]

#### 英語・西語参考文献

BBC News Mundo (2019a), “Bolsonaro visita a Trump: 3 temas que unen a los líderes de Brasil y EE.UU. (y por qué China los distancia)”, BBC News Mundo, 19 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47620459>

BBC News Mundo (2019b), “ Helms Burton: cómo Washington endurecerá el embargo a Cuba con la aplicación de todas las disposiciones de esta ley”, 17 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47967821>

BBC News Mundo (2019c), “Por qué Cuba está en el centro de un conflicto entre Estados Unidos y la Unión Europea”, 23 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47989798>

Brooks, Darío (2019d), “Qué fue el "Período Especial" de Cuba y por qué su gobierno teme que vuelvan "los difíciles momentos" para la economía”, BBC News Mundo, 16 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47941889>

EU (2019), “Forging a common international approach to the crisis in Venezuela”, European External Action Service, August 2. [https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage\\_en/57852/Forging%20a%20common%20international%20approach%20to%20the%20crisis%20in%20Venezuela](https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en/57852/Forging%20a%20common%20international%20approach%20to%20the%20crisis%20in%20Venezuela)

Inter-American Dialogue (2019a), “U.S. Preparing Aid for Venezuela in Case Maduro Falls”, Latin America Advisor, April 4.

Inter-American Dialogue (2019b), “Trump Backs Away From Threat to Close U.S.-Mexico Border” Latin America Advisor, April 5.

Inter-American Dialogue (2019c), “White House Targets New Sanctions at Venezuelan Oil”, Latin America Advisor, April 8.

Inter-American Dialogue (2019d), “Venezuela's Maduro Orders Expansion of Civilian Militia”, Latin America Advisor, April 15.

Inter-American Dialogue (2019e), “Canada Imposes Sanctions on 43 Venezuelan Officials”, Latin America Advisor, April 16.

Inter-American Dialogue (2019f), "What Did Pompeo Achieve on His Trip to Latin America?", Latin America Advisor, April 18.

Inter-American Dialogue (2019g), "Venezuela Reportedly Funneling Oil Cash Through Rosneft", Latin America Advisor, April 19.

Inter-American Dialogue (2019h), "Mexico Has Returned 15,000 Migrants in Past Month: Official", Latin America Advisor, April 24.

Inter-American Dialogue (2019i), "Guaidó's Envoys Meet to Discuss Support From China, Russia", Latin America Advisor, April 29.

Inter-American Dialogue (2019j), "Thousands Clash in Venezuela as Guaidó Calls for Overthrow", Latin America Advisor, May 1.

Inter-American Dialogue (2019k), "Why Is Mexico Cracking Down Now on Migrants?", Latin America Advisor, May 2.

Inter-American Dialogue (2019m), "First Lawsuits Filed Over Expropriated Property in Cuba", Latin America Advisor, May 3.

Inter-American Dialogue (2019n), "Mexico Won't Ratify USMCA Until U.S. Drops Tariffs: Official", Latin America Advisor, May 3.

Inter-American Dialogue (2019o), "Opposition Expected More Support From Military: Guaidó", Latin America Advisor, May 6.

Inter-American Dialogue (2019p), "Pence Reportedly to Offer Incentives to Venezuela's Military", Latin America Advisor, May 7.

Inter-American Dialogue (2019q), "Venezuelan Agents Detain Vice President of National Assembly", Latin America Advisor, May 9.

Inter-American Dialogue (2019r), "Who Has the Upper Hand in Venezuela Now?", Latin America Advisor, May 10.

Inter-American Dialogue (2019r), "Monthly Number of Migrants Crossing Into U.S. Again Tops 100,000", Latin America Advisor, May 9.

Inter-American Dialogue (2019s), "Who Has the Upper Hand in Venezuela Now?", Latin America Advisor, May 10.

Inter-American Dialogue (2019t), "Cuba to Ration Sales of Basic Goods", Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019u), "Pentagon to Shift \$1.5 Billion for Border Barrier Construction", Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019v), "U.S. to Send Military Hospital Ship to Venezuela", Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019w), "Venezuelan Government Reopens Borders With Brazil, Aruba", Latin America Advisor, May 13.

Lissardy, Gerardo (2018), "'El desinterés por la región no tiene precedentes": cómo cambió la relación de EE.UU. con América Latina durante el primer año de gobierno de Donald Trump", BBC Mundo, 22 de enero 2018. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-42770427>

Lissardy, Gerardo (2019a), "Crisis en Venezuela: en qué se parece la estrategia de Trump en el país sudamericano a la vieja política de EE.UU. hacia Cuba", BBC Mundo, 15 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47931021>  
20 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47301666>

Lissardy, Gerardo (2019b), "Cómo Trump pasó del desinterés por América Latina a "una política de castigos y amenazas", BBC Mundo, 15 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47931021>

Lissardy, Gerardo (2019c), "Crisis en Venezuela: una intervención militar tendría "consecuencias devastadoras para la región y para la seguridad mundial", advierte diplomático ruso", BBC Mundo, 13 de mayo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48249607>

Nájar, Alberto (2019), "Cierre de frontera México - EE.UU.: AMLO responde a las amenazas de Trump de clausurar la frontera con "amor y paz", BBC News Mundo, 3 de abril <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47796427>

Olmo, Guillermo D. (2019), "Crisis en Venezuela: qué medios tiene el ejército del país para responder a una intervención de EE.UU.", BBC News Mundo, 19 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47248371>

Oppenheimer, Andres (2019), "Military rebellion in Venezuela can be called many things, but don't call it a 'coup attempt'", Miami Herald, May 1.

Orozco, Jose "Mexico Sidelined as EU, Uruguay Push Venezuela Vote", Bloomberg.com, February 8. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-02-08/mexico-sidelined-as-eu-latin-america-push-venezuela-election>

Navia, Patricio and Lucas Perelló (2019), "Dear President Trump: Central America Could Get Even Worse", American Quarterly, April 15. <https://www.americasquarterly.org/node/10281>

Pardo, Daniel (2019), "Crisis en Venezuela: 5 escenarios posibles para salir del conflicto político", BBC News Mundo, 2 de mayo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48129528>

Radwin, Max (2019), "Cutting U.S. Aid to Central America Is No Way to Address Immigration", World Politics Review, April 8. <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/27739/cutting-u-s-aid-to-central-america-is-no-way-to-address-immigration>

Reuters (2019), "U.S. slaps sanctions on four shipping firms, nine ships, carrying oil from Venezuela", April 12. <https://af.reuters.com/article/energyOilNews/idAFL1N21U194>

Rogers, Katie, Zolan Kanno-Youngs and Michael D. Shear (2019), "Trump Directs State Dept. to End Aid to 3 Central American Countries", New York Times, March 29. <https://www.nytimes.com/2019/03/29/us/politics/trump-mexico-illegal-immigration.html?action=click&module=RelatedLinks&pgtype=Article>

Shifter, Michael (2019), "Latin America Is Already Trump's 2020 Presidential Campaign Testing Ground", New York Times, April 8. <https://www.nytimes.com/2019/04/08/opinion/trump-latin-america-immigration.html>

Shifter, Michael and Bruno Binetti (2019), "Juan Guaidó's Uprising Failed. What's Next for Venezuela?", New York Times, May 3. <https://www.nytimes.com/2019/05/03/opinion/venezuela-democracy-military-guaido.html>

Specia, Megan (2019), "Trump Wants to Cut Aid to Central America. Here Are Some of the Dozens of U.S.-Funded Programs", New York Times, April 2. <https://www.nytimes.com/2019/04/02/world/americas/trump-funding-central-america.html>

Sullivan, Eileen (2019), "Trump Criticizes Central American Nations on Border Security", New York Times, March 28. <https://www.nytimes.com/2019/03/28/us/politics/trump-central-america->

[immigration.html?action=click&module=RelatedLinks&pgtype=Article](#)

## 日本語参考文献

朝日新聞 (2019a) 「トランプ政権、ベネズエラの国営鉱山に制裁「富を略奪」」 3月20日  
<https://www.asahi.com/articles/ASM3N250LM3NUHBI007.html>

朝日新聞 (2019b) 「マドゥロ氏の退陣求め演説 ポンペオ氏、国境近くで」 4月16日  
<https://www.asahi.com/articles/ASM4H34BCM4HUHBI00C.html>

AFPBB (2019) 「トランプ氏、ロシアにベネズエラからの撤兵を要求」 3月28日  
<https://www.afpbb.com/articles/-/3217965>

CNN (2019) 「トランプ氏、「ロシアはベネズエラから撤退を」ロ機到着受け」 CNN ジャパン、March 28.  
<https://www.cnn.co.jp/world/35134861.html>

白石和幸 (2018) 「キューバとブラジル・ボルソナロ次期大統領、早くも火花。キューバは派遣医師団引き揚げを決定」 Harbor Business Online, 11月28日

白石和幸 (2019a) 「ベネズエラ、グアイドー暫定大統領に米国やラテンアメリカの大半が支持。マドゥロの崩壊は時間の問題か」 Harbor Business Online, 1月29日

白石和幸 (2019b) 「ベネズエラのグアイドー暫定大統領が秘密裏に中国と接触か。マドゥロの権力、風前の灯に」 Harbor Business Online, 2月23日

JETRO (2019) 「米国がヘルムズ・バートン法第3章の5月2日発動を発表」 ビジネス短信 4月18日。

時事通信 (2019) 「キューバ、トランプ政権の移籍協定無効を批判＝米大リーグ」  
4月10日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2019041000457&g=spo>

永沢毅 (2019) 「米、キューバ制裁拡大 ベネズエラ「後ろ盾」に圧力」 日本経済新聞、4月18日、  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ043899580Y9A410C1FF1000/>

鳳山太成 (2019) 「トランプ氏『メキシコ車に関税も』移民問題で警告」 日本経済新聞、  
4月5日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ043365330V00C19A4000000/>

Potolicchio, Sam 「トランプ政権がベネズエラを放っておけない最大の理由」 ニューズウィーク・ジャパン 2月16日 <https://www.newsweekjapan.jp/sam/2019/02/post-26.php>

Talev, Margaret (2019) 「トランプ大統領、ベネズエラ軍はマドゥロ大統領支持の撤回を」 ブルーンバーグ、2月19日 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-02-19/PN5EHH6K50XW01>

丸山修一 (2019) 「米、キューバへの訴訟を解禁 革命後の接收財産巡り」 日本経済新聞、3月5日  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ042060680V00C19A3FF1000/>

BBC ニュース (2018) 「米政府の一部閉鎖、年明けまで続く見込み 国境の壁めぐり議論終わらず」 12月28日  
<https://www.bbc.com/japanese/46698145>

BBC ニュース (2019a) 「トランプ米大統領、テレビ演説で国境「危機」強調 「鉄柵」建設費を要求」 1月9日、  
<https://www.bbc.com/japanese/46805482>

BBC ニュース (2019b) 「ヴェネズエラ国会議長が「暫定大統領」の就任宣言 トランプ米大統領は承認」 1月24日、  
<https://www.bbc.com/japanese/46982919>

BBC ニュース (2019c) 「米政府、「腐敗した」ベネズエラ国営石油会社に制裁」 1月29日

<https://www.bbc.com/japanese/47037706>

BBC ニュース (2019d) 「ベネズエラ最高裁、野党代表の出国禁止と口座凍結」 1 月 30 日  
<https://www.bbc.com/japanese/47052434>

BBC ニュース (2019e) 「米政府、ベネズエラに人道支援へ 暫定大統領の要請で」 2 月 4 日  
<https://www.bbc.com/japanese/47112269>

BBC ニュース (2019f) 「米下院、トランプ氏の国家非常事態宣言の無効可決 国境の壁建設めぐり」  
2 月 27 日、<https://www.bbc.com/japanese/47381680>

BBC ニュース (2019g) 「トランプ氏、中米 3 カ国への援助停止を指示 移民の流入阻止を促す狙い」  
4 月 1 日、<https://www.bbc.com/japanese/47746193>

BBC ニュース (2019h) 「移民拘束担当の米国土安全保障長官が辞任 国境対策めぐりトランプ氏と対立か」  
4 月 8 日、<https://www.bbc.com/japanese/47848998>

BBC ニュース (2019i) 「ヴェネズエラで『「クーデター」失敗か 野党指導者が軍に決起促す」 5 月 1 日、  
<https://www.bbc.com/japanese/48116808>

日本経済新聞 (2019) 「トランプ米大統領、対ベネズエラで「複数の計画」」 2 月 14 日。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ041245010U9A210C1000000/>

ロイター通信 (2019) 「米国土安全保障長官が辞任、解任との指摘も 不法移民対策巡り」  
4 月 8 日、<https://jp.reuters.com/article/nielsen-idJPKCN1RJ0QI>